

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 JUL 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 031012PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15654	国際出願日 (日.月.年) 08.12.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ .A47G25/14, 25/36, 25/40		
出願人 (氏名又は名称) 学校法人日本大学		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。

(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 3 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見国際予備審査の請求書を受理した日
08.12.2003国際予備審査報告を作成した日
02.07.2004名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

3R

8819

氏原 康宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3386

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1, 4-18 ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 2, 3 ページ、30.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 3 項、30.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲 第 4 項、15.06.2004 付の書簡と共に提出されたもの
☒ 図面 第 1-22 ~~ページ~~ 図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1, 2 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 4	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (I S)	請求の範囲	3, 4	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	3, 4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案登録出願48-60905号（日本国実用新案登録出願公開50-9131号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム，1975.01.30
 文献2：JP 3068900 U（王 文燦），2000.03.01

請求の範囲3，4に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

する店舗内の内装（インテリア）における美観を損なう可能性が有る。

特に、ファッション性が事業展開における主たるコンセプトとなる婦人服専門店では、従来技術に係るハンガーの使用が躊躇されてしまう恐れがある。

5

発明の開示

本発明は上述した従来技術の問題点に鑑みて提案されたものであり、係止されるべき衣類のファッション性を損なうことが無く、衣類に係止するべき空間の内装（インテリア）における美観を向上することが出来る様な衣類係止装置の提供を目的としている。

10

本発明の衣類係止装置は、壁面（W）の表層部を構成する可撓性部材（10A）を、水平方向軸（X）を対象軸とする線対称な形状に切断してあるが、垂直方向上方の領域（14T）は切断されておらず、垂直方向下方の領域（14B）を前記水平方向軸（X）に沿って湾曲させ、当該湾曲させた部分（13）及び残存させた部分（垂直方向上方の領域14T）で衣類に係止して保持する様に構成されている（請求項3）。

この場合、垂直方向上方の領域（14T）及び垂直方向下方の領域（14B）に係止手段（21T、21B；16T、16B；23T、23B）を設け、該係止手段（21T、21B；16T、

請求の範囲

- 1.
- 2.
3. 壁面の表層部を構成する可撓性部材を、水平方向軸を対象軸とする線対称
- 5 な形状に切断してあるが、垂直方向上方の領域は切断されておらず、垂直方向下
方の領域を前記水平方向軸に沿って湾曲させ、当該湾曲させた部分及び残存させ
た部分で衣類に係止して保持する様に構成されていることを特徴とする衣類係止
装置。
4. (補正後) 垂直方向上方の領域及び垂直方向下方の領域に係止手段を設
- 10 け、該係止手段同士に係合させることにより、前記水平方向軸に沿って湾曲した
状態を維持する様に構成されている請求項3の衣類係止装置。